

7

■ メイキング・オブ・NGO研究会

【2001年度NGO研究会の展開】

- 第1回 研究会への期待、抱負
2001年8月29日(水) 主査:榛木恵子 / 森 透
- 第2回 議論百出の後、テーマは「広報」に
9月28日(金) 主査:河内伸介 / 川島康治
- 第3回 広報への姿勢に大きな違い
10月6日(火) 主査:相川政夫 / 高田正隆
- 第4回 報告書のイメージができあがる
11月20日(火) 主査:角 正信 / 高瀬一使徒
- 第5回 広報事例、アンケート報告
12月18日(火) 主査:長谷川 聡 / 矢野等子
- 第6回 NGOの社会的意義をグループ討議
2002年1月15日(火) 主査:金子康紀 / 菊地 豊
- 第7回 沖縄のNGOとともに
2月15日(金) 主査:信澤健夫 / 森 透
- 第8回 原稿の検討、そして話はODAにおよぶ
3月19日(火) 主査:森 透 / 仲村真由美
- 第9回 NGO、外務省、研究会を語る
3月25日(月) 総合調整役:榛木恵子 / 主査:森 透

*第7回はJICA沖縄国際センター会議室、その他は第32興和ビル地下1階会議室にて開催

7-1 2001年度NGO研究会について

2001年度NGO研究会報告書『広報から変えていく - 国際協力と日本をつなぐ経験、技術、メッセージ』はいかがでしたでしょうか。研究会はNGOの能力強化を目的に3年間実施され、今年度は北海道から沖縄まで14団体が揃いました。

NGOのアカウンタビリティをテーマに組織運営の現状と改善点を取り上げたのが1年目。2年目は『NGO自己評価ガイドブック』として、研究会員が団体を自己評価した結果を掲載。最終年度の今年度はマネジメントの集大成として『広報から変えていく』をまとめました。

「何をテーマに」「誰に向けて」を決めるのには時間がかかりました。プロジェクトを持つ開発型NGOからは「マネジメントと同様、プロジェクトの運営をテーマに」という意見が出ましたが、マネジメントを主軸に3年間のまとめを行うことを優先し、「広報」をテーマに据えた次第です。「誰に向けて」は、NGO自身に役立つものか、NGOを知ってもらえるものか、という議論の後、前者としました。

広報の考え方は14団体、当然ながらそれぞれの組織、運動に基づいて独自でした。お互いを知るために広報の現状を語り、また各地元で行ったインタビューやアンケートのデータを集めて意見交換をしてきました。研究会は沖縄でも開催し、NGO関係者との交流を通して地域の国際協力を知るよい機会となりました。

この冊子が、NGOスタッフの方々にとって、広報活動を振り返るきっかけとなり、広報プログラムの立案に結びつくことを切望します。

最後になりましたが、研究会の場をご提供いただいた外務省ならびに会議の事務局を担当していただいた（財）国際協力推進協会（APIC）の皆さんにこの場をかりて感謝を申し上げます。

2002年3月

2001年度NGO研究会委員総合主査 榎木恵子

7-2 報告書ができるまで——研究会で話し合ったこと

＜第1回＞研究会への期待、抱負

1. 自己紹介 NGO全体のレベルアップを

主催者の外務省の挨拶、各委員の自己紹介から始まった。

委員からは「研究会の成果を通じて日本のNGO全体のレベルアップを」「地方自治体と地域の草の根NGOとの連携という、地域主体の国際協力が今後の課題」「プロジェクトなどで今まで繰り返されてきた失敗を取り上げ、これからのNGO活動の一助に」といった意見が述べられた。

2. テーマを巡る多彩な意見

外務省は「この研究会は、組織やマネジメント強化について議論する最初の3年間であり、最終年の今年度はまとめの議論を」と考えを示した。

各委員に事前に行ったアンケートでは、「人材育成」「資金確保と費用対効果」「NGO同士また地域や学校教育との連携・ネットワーク化」「広報の強化」などが挙げられた。一般市民を啓蒙する働きかけには人の育成が必要という意見が出され、基礎となる人材の発掘、NGOの裾野を広げる「人材育成」に議論が進んだ。

【主な発言】

- ・10年間、資金援助を受けて活動してきた。資金でも、いかに継続させるかでも、みな壁に当たると思う。そこで、JICAや外務省との連携を提案したい。
- ・NGOは自力で資金を集める意識が必要。徹底したマネジメントの研究を。
- ・自己資金確保のための募金活動は重要だが日本では芳しくないのが現実。知恵を出し合い、広報を強化していきたい。
- ・勉強会のレポートより、具体的な行動計画を。1つの大きな目標に向かって協力していく方策を研究しよう。外務省も関心を示すのではないか。
- ・評価基準を設け、自己あるいは相互にプロジェクトを評価し、切磋琢磨しないと、宣伝だけが立派になったり、形式論に陥る。それではNGO活動は社会的に広がらない。研究会は、現場での活動を評価し、提案していくべき。JICAとの連携に応えられる力量を持つべき。

＜第2回＞議論百出の後、テーマは「広報」に

テーマを何にするか、報告書は誰に、何を、訴えるのか、なかなかまとまらない。

【主な発言】

- ・報告書は3年間の研究会の集大成的な報告書にしたい。
- ・税金を使っている以上、自分たちが得るだけでなく、一般化して伝えることも使命の一つ。
- ・報告書のポイントは、研究委員自らがづくり、責任を持つこと。
- ・前年度までの研究会で広報が議論に上がったが、「会員を増やすため」の広報という声、「外部への説明責任」の広報という声があり、まとまらなかった。
- ・漠然とした広報でなく、政府に対する広報をどうするか、企業や学生、市民社会に向けてどういう姿勢で広報活動するかは議論すべき。
- ・現場を大切にという考えから、広報は全くできていない。対象を絞ってやっていきたい。
- ・ボランティアやスタッフの参考になる素材を提供でき、組織やプロジェクトをチェックできる報告書にしたい。
- ・監査法人として企業を回った経験からすると、企業人にとってNGOとは反体制という固定観念があり、関心が薄い。NGOがNGOの広報を考え、NGOだけのためにやっても世の中が変わるかどうか非常に疑問。わかりやすくつくって全く興味のない人にこそアピールすべき。今まで一緒にいる機会のなかった人とつくっていくのも新しい試みではないか。
- ・我々の団体をボランティアだと言っても法人と言っても誤解を生んでいる。そのあたりを説明できたら。
- ・子どもに世界のことを伝えていく中でNGOの存在を伝えていける、そんな学校教師向けの冊子がつくれないうか。
- ・企業にはリサイクル活動など社会貢献活動をしているところもあり、それが戦略的な広報になっている。そうした活動とNGOが組んでアピールできれば企業はついてくるのではないか。
- ・企業自体から金を出してもらうのは今、非常に難しい。むしろその従業員に働きかける方がお金の集まりはよい。

＜第3回＞広報への姿勢に大きな違い

1. 誰に向けて広報するか

広報の重要性に関心が集まった。誰に向けて広報するのか、ということから4つの視点が出され、会員に向けた広報が論議の中心となった。

企業に対する広報

地域に対する広報

会員に対しどう伝えるのか

プレス・メディアとのつながり

2. 米国NGOの広報の例

NGOの発展段階を、出現、成長、強化、継続性の4つのステージに分けるのがMSH。戦略的ビジョンと計画、渉外折衝などの7つのベンチマークを設け、活動内容を客観的に評価するツールを持つのがTNC。

3. 各団体、広報5分間プレゼン

研究会委員それぞれの団体の活動と広報について発表した。

【主な発言】

- ・「広報の究極の目標は募金だ」という考えの団体もあるが、我々はそうではない。活動や目標によって広報の内容は異なることがよくわかる。自団体の活動と広報が合致しているかを議論するとよい。
- ・日本のNGOの弱さは、お金が無いから活動が制約されること。団体に環境も異なるが、やはり「広報イコール募金」だと思う。
- ・我々の団体の活動は、資金を集めてプロジェクトを実行するのとは異なり、この活動を市民が普通に行うように拡がるのがねらい。それが叶えば団体は要らないとも考えている。広報イコール資金確保とは考えていない。
- ・「広報とは、つながり」。企業や会員とともに、現地とのつながりを問うことも大切。
- ・「活動目標と計画」について、「このように実行し、結果はこうであった」「この点は失敗したが、ここは成功」と内容を率直に説明することが広報。
- ・広報とはアカウントビリティを果たす手段でもある。
- ・組織の維持には資金確保が必要。広報で資金を集め、会員を増やすのは当然。理

念を伝える啓蒙活動も重要。分けて考えた方がよい。

- ・ 広報は意識を啓発し、資金や人を得るための営業活動。マスコミを活用し、広報誌を発行するなどして活動の理念そのものを伝え、一歩踏み込んだ形で皆も参加できるということを示す必要もある。

「NGOの社会的意義を語る」「自己評価の手法」「費用対効果」といった言葉も出、討議が続いた。まとめ切れずに時間切れ。

4. 地方開催

「14人がまとまって1カ所で行わなくとも、分かれて数カ所で開催してもよいのではないか」という意見が出た。

<第4回>報告書のイメージができあがる

1. 報告書の骨子を決める

【主な発言】

- ・ NGO関係者に読んでもらうだけでなく、外の人への広報というとらえ方も必要。
- ・ 広報の定義づけはコンパクトにまとめ、「事例に学ぶ」ところで、役に立つ事例をいかに豊富に載せるかに尽きる。
- ・ 広報は一方通行ではないことを再確認する必要がある。アカウントビリティだけでなく、自己評価の手段となるのも広報。「NGOと社会とコミュニケーション」という言葉は重要。
- ・ 広報の定義が団体によって違うが、運動を広げることを第一義に考え、ファンドレイジングの戦略として広報が位置づけられているのであれば、最終的に読んでもらうメッセージは同じだと思う。
- ・ 先進的な団体の話を聞き、ディスカッションしよう。情報の受け手、マスメディアはどのくらい理解しているのだろうか。
- ・ 各団体がNGOの広報の事例研究をしよう。

2. 地方開催は沖縄に

第3回に北海道、福岡、沖縄が候補地に。外務省は、名古屋で中部地域のNGOと、ODAの連携について意見交換をする案を提示。ジョイントして交流研究会をということで名古屋が加えられた。多数決の結果、沖縄に決定。日程は2月15、16日と

した。名古屋については有志が自己負担で参加との提案が出た。

<第5回> 広報事例、アンケート報告

1. NGO活動と広報

各委員の所属団体、その他の団体の広報事例を紹介。外部アンケートの結果発表と意見交換を行った。

【主な発言】

- ・日本のNGOは欧米に比べてマネジメントが非常に弱い。アカウンタビリティを高めるには、ドナーからの外部監査の義務づけが必要。対外的にどのように情報開示するのが広報なのかを考えたい。
- ・「活動実績」があり、その「広報」をし、「支援者、寄附者の拡大」につなげるというトライアングルを維持している団体はうまく実績を積み重ねている。
- ・透明性のアピールは他との差別化になる。受け手が比較してくればよい。

2. 報告書の構成案

【主な発言】

- ・読む人は事例を知りたいのだ。
- ・巻頭にガイドやチャートを付ければよい。
- ・組織内で情報を共有し、対外的に同じ意識を持って説明できることも必要。
- ・興味を持たれるのは失敗事例だと思う。
- ・日本のNGOは自己責任、自主判断の意識など、国際的に見ると発展途上にあることをきっちりさせたい。
- ・日本独自のNGO像も出していきたい。
- ・何でも欧米型にするのがよいのではなく、日本的なNGOのよいところを生かし、どううまく育てていくかという切り口でとらえた報告書にしたいと思う。

3. 地方開催（沖縄）について

沖縄開催について、地元NGO団体の池間委員より提案説明があり、合意した。

4. 外部講師の招聘について

外部講師を呼ぶことを議論。研究会委員内での議論もまだ十分ではなく、研究員相

互の経験をシェアする時間を確保する必要性から予定しないこととなった。

<第6回>NGOの社会的意義をグループ討議

Aグループ（菊地、高田、仲村、相川、森、角）

ODAとNGOが連携する事例があるが、我々是非政府であることの意義を明確にすべき。行政や特殊法人の制度疲労が取沙汰されるが、NGOも時が経てば同じようになる。それを回避する機能を持たなければならない。社会的な活動をする団体のチェックポイントを確立し、周知していこうという意見が出た。

Bグループ（榛木、金子、矢野、高瀬、川島、信澤、長谷川）

NGOの社会的意義について議論。

公権力を持たない。利益を追求しない。社会貢献活動をする団体。という認識で一致。団体の構成員全員がNGOの社会的意義、団体の意義、使命を説明できなければならないという意見も。一方、全員が純粋な理想を持つ団体は大きく発展しにくいところもある。社会的意義や使命について、一部分でも納得できる人が集まって構成していれば発展も可能ではないかという認識になった。

【全体会議の主な発言】

- ・NGOが能力を高め、行政と対等に活動しなければならない。厳しい監査を率先して受け入れ、特殊法人改革の参考に。
- ・気になるのが財政基盤。徴税する公権力でなく、企業のように利益を追求しないNGOが、直接サービスの提供を受けないドナーから、いかに自発的に資金を集めるか、経済合理的にNGOが選択される状態になるか。これが解決しないとNGOは発展しない。
- ・広報、募金は、企業の営業活動と変わらない。企業は激しいセールスを行う。NGOの資金調達も大胆な発想を。
- ・アカウントビリティとは組織全体の信頼性をいう。国際的標準の定義を正しく認識して議論したい。

<第7回>（沖縄開催 5章をご覧ください）

<第8回>原稿の検討、そして話はODAにおよぶ

1.各委員の原稿について

- ・特定団体の会計を事例として書くことができず、非常に抽象的になった。
- ・大規模団体の例はよくあるので、立ち上げたばかりの小規模団体を指向してまとめた。
- ・思いつくままにまとめたら、改めて自分の活動の長短所が明らかになった。
- ・共に活動するスタッフや会員に読んでもらいたいという思いで、具体的なことだけをまとめた。
- ・ネットワーク型NGOの存在はあまり知られてなく説明に苦慮した。この報告書は質の向上を目指しているNGO本来の姿をきちんと伝える意識を持ち、関係者と共有したい。
- ・沖縄の学生がNGOについて学ぶとき、余りにも情報が少ない。その点で、失敗例や立ち上げるときのノウハウなど知識が詰め込まれており、参考になると思う。

2.ODAに対する意見、アイデアなど

- ・現地で様々な設備を設置するが、それに対して「ジャパンODA」などというラベルを貼れと大使館からの指示がある。現地の人とのつきあい方についても、日本の政府、外務省の考え方に疑問を持っている。政府に対する意見や提言を入れてもいいのではないか。
- ・私も最近、NGOは反政府的だから支援などできないと若い役人に言われ、腹を立てることがあった。報告書は役所に配って読ませないと。マスコミがなかなか書かない由々しきことをやっている機関もあり、この研究会ではそうした事実も盛り込んでいきたい。
- ・政府とNGOは局面によっては対立もし、パートナーにもなる関係だと思う。
- ・ラベルを貼るとするのは政府なりの広報の考え方なのでは。NGOも現場でのアピールはやっているし、ドナーへのアカウントビリティの一環だと思う。広報の見地から政府とNGOが共通して話せることはたくさんあると思う。
- ・NGOでは、イコールパートナーシップとは互いの立場が違って必ず定義や姿勢をすり合わせることで理解する。だが外務省やJICAはどちらかという拒否をする。そこがうまくいかないが、NGOと一緒に活動しているということが政府の広報に使われていると思うことが多い。NGOの目指しているのはどこか、国内外のプロジェクトの経験者からはっきり発言する方が望ましい。
- ・国際標準からするとNGOとNPOを区分するのはどうか。NPOの法人格を取得し

ているNGOもある。両者に垣根をつくるのではなく「国際協力のNGOとは」という言葉の定義をした方がいい。

- ・NGOかNPOかは役所のセクショナリズムと関係している。そこを誤解しないような工夫が必要だ。
- ・マスメディアは、何を報道しているかではなく何を報道していないかが問題で、広報でも、よくないことで広報されない部分をどう扱うのか検討しなければならない。
- ・個々のNGOは一般の人に対する広報でいいが、ネットワーク型はNGOに対する広報の要素もある。そこがうまく機能しているかの検証が必要だ。
- ・ハコ物を寄付するだけでNGO活動だと思っているグループがある。それで終わっているレベルを質的に変えていく広報があった方がいい。
- ・支援金600万円の盗難に遭った団体のことは何も触れないのか。
- ・NGOが話題になっている時に、政府に対して伝えるべく、委員で座談会をやってはどうか。
- ・今までNGOが黙っていた部分もきちんと発言するところがあるはずだ。
- ・現地の活動実績を大使館に正しく広報するのも大事だという意味だ。
- ・在外公館と連携してうまくいったケースも入れながら、問題点も主張するようにしてはどうか。
- ・この半年間はNGOがいろいろな目で見られている。だから、地道に国際協力をしている団体があることや、目指しているもの、質向上の努力をしていることを伝えなければならない。
- ・外務省経由でNGOに対する国会議員の認識を変えさせる可能性も、この研究会は持っていると思う。

<第9回>NGO、外務省、研究会を語る

1. 報告書作成の最終調整

前回のディスカッションを踏まえて修正した原稿と関連資料を持ち寄って読み、最終調整。プロジェクト地の人との情報共有や、そのための広報についてまとめた原稿に話が集中。テレビやラジオ、新聞すらなく識字率の低い地域の受益者に対して、どのように伝えるのかという議論に。

2.総括・提言、意見交換

榛木：この研究会は進め方が決まっていたわけではなく、初めはよく解らない感じだった。しかし、NGO間で提起されていた問題、外部から問われた課題、海外から持ち帰ってくるなど様々な課題をどこかで話し合う必要性を感じていた。こうした場が与えられた意味は大きかった。

主催は外務省でも、NGO独自の考え方をもち、研究会の全員が責任を持って成果物である報告書をまとめてきた。

森：2年目から参加した。最初に「能力強化」という言葉があり、なぜそれを外務省が仕切ってやるのか解せなかった。今はキャパシティビルディングの中味が見えてきた。外務省とNGOの関係は今後も模索が続くが、「緊張ある対話」は重要だ。

昨年は「業界慣れ」した大規模なNGO団体が多かった。今年その逆で、多様な意見が出て面白かった。

高田：私は3年目。初年度は副会員の立場で出たこともあり、他のNGOともほとんど話をすることなく非常に距離感があった。当時と比べると、NGOも企業と同じであり、会計がいい加減であると大変なことになることをNGO自身も自覚するようになってきたと感じる。この研究会は終わるが、またこうした組織をつくりたい。

河内：沖縄で宿泊を伴う研究会地方開催をし、他のメンバーの考え方などが解ってきて、よかった。このまま終わらせるのはもったいない。

相川：今年初めて参加。事務所のある「神奈川県代表」的な参加がないのであえて応募した。最初は何をやるのか見当がつかなかったが、加わってよかった。

川島：2年目より参加。様々な人と接して自分の団体の活動や置かれている状況の確認作業ができ、大変有意義な期間を過ごせた。欧米を見習うのもいいが、日本のNGOの良さを生かしてそれができないかと思う。

金子：3年前に団体を立ち上げて、運営に散々苦勞していたところで、何かヒントが得られればと思って今年初めて参加した。いろいろ教えていただき刺激になった。企業・行政・NPOを経済主体として並べて論ずる人は多いが、NPOではスタッフにまともに給料を払っていないのが最大の問題で、これでは経済主体とは言えない。いずれそのことについても話し合う機会が欲しい。例えばアメリカのように、給料の中から各人の希望するところに自動的に引き落としされて寄附す

る仕組みでもつくと、経済的に成り立つ組織が増えないと思う。

信澤：外務省が主宰する研究会ということで、ODAとNGOとのかかわり、公権力を持った組織と自主的な集まりのNGOがどううまくパートナーシップを保っていかを議論し合う場だと思っていたが、NGOだけで外務省は加わらないということで意外に思った。国・企業と、自主性や情熱はあるが壊れやすいINGOと、理念も異なる両者がどう連携していくか、突き詰めて議論する場がほしい。ODAと異なり、支援する側とされる側が直接触れ合うのが草の根レベルの活動。一つの仕事を同じ人間が継続していくことの大切さを感じた。外務省には、異動で担当が替ってもNGOに対する情熱は変わらないで欲しいとお願いしたい。本来の仕事をしながら、この方面にも時間を割く人が増えるような仕組みを作ってほしい。

角：福岡では今、行政が国際化を進めている。今までNGOなど民間団体が活動してきた中に、委託や実行委員会といった方式で加わるなど官民協働の動きが出て、その意味では、外務省のこの支援事業を評価している。官民で共同し、人間の安全保障など国際協力についてテーマを決めて研究するののも一つの可能性だ。

今井（外務省）：1999年より民間援助支援室に所属している。その年にNGO研究会や相談員制度などのための活動環境整備支援事業の予算がつき、携わってきた。外務省の提示した、NGOの組織強化やマネジメント、活動能力の向上という大きなテーマに沿って、初年度が会計、次年度は指標、3年目は広報というテーマであった。2年目までは大手のNGO団体が多く、もともと外務省ともよく接触のある人々だったのに対して、3年目は小規模ながらも自由闊達に活動されている方が多く、違った視点や厳しい意見などもいただき、参考になった。

NGO支援の部署にいてNGOについて知ったことは大きな意味があったが、現場の経験がなく、話を聞いたり書類を通して知ることになるのでどうしてもフィルターがかかってしまう。やはり、指摘のあったように、外務省の人間もNGOに関心を持ち参加したらということは頭の中に置いていきたいと思う。我々も現場に入っていかなければならない時代ではないかという危機感を持ったことは、ここで得たものの一つだ。

小畑（外務省）：今日初めて出席し様々な意見を伺ったが、今度の一連の事件以来NGOに対する国民の関心は非常に高まっており、認識を深めるチャンスだと考えている。その意味では、この研究会で議論したアカウンタビリティ、マネジメ

ント、広報の3つは、今後NGOが伸び、国民の認識を深めるには非常に重要なテーマだと思う。

ODAは基本的に相手国の中央政府との関係であり、その国の経済政策などに影響されるので、支援を本当に必要としている人々に届きにくい面があるが、他方NGOはそうした人々に対して直接援助していただいている。今やODAにおいてはNGO抜きには考えられないところまで来ており、NGOには、政府と一体になって外交をやっていただくという意味で今後も活躍していただきたい。

今後のNGOの進むべき道は欧米と同じであってはならないと思う。アメリカのNGOなどは、ビジネスとほとんど変わらないような様相で仕事をしているが、日本のNGOには、それよりも心と心の交流を指向するような独自の良さを生かして国際的に大きく育ててほしい。

ODAのNGO予算は、たしかにアメリカなどと比べて、占める割合に大きな差があるが、これからは増えていくと考えている。しかしそれに当たってはアカウントビリティとマネジメントは非常に大事であり、そこが確立しないと理解や認識も高まらず予算も伸びていけないと思う。また、より国民に届く広報も必要である。

* * * * *

今後の活動に対して、欠席した委員から以下の提案。

地域別の情報交換の研究会。 分野別の研究会。 NGO税制研究会。 政・官・学・産・NGO研究会が連携した横断的な研究会。

また、来年度からNGO支援無償の制度が施行され、利用するには原則として外部監査が義務づけられるので、外部監査を理解していない団体のために、セミナーをやってはどうかという提案が出た。

7-3 研究会団体概要／メンバーの「感想を一言」

NPO法人「飛んでけ！車いす」の会

〒060 - 0005 北海道札幌市中央区北5条西6丁目札通ビル2F

TEL : 011 - 242 - 8171 FAX : 011 - 242 - 8171

e-mail : tondeke@anet.ne.jp URL : <http://www6.plala.or.jp/tondeke/>

1998年5月設立。国内で使われなくなった中古車いすを回収して修理整備して旅行者に手荷物として託し、これを必要とする海外の障害者の手元まで直接送り届ける活動を行っている。

研究会委員：長谷川聡 理事

研究会で、国内各地で活躍するNGOの皆さんと「広報活動」という重要なテーマについて討論できたことは私たち草の根団体にとって貴重でした。同時に草の根にしかできない、草の根だからこそできることも再度確信しました。そのメッセージが研究成果によって各地の同規模団体の皆さんに届くことを願っています。

沙漠植林ボランティア協会

〒029-4300 岩手県胆沢郡衣川村大坂51

TEL : 0197-52-3629 FAX : 0197-52-3923

URL : <http://homepage2.nifty.com/sashoku/>

1990年9月20日設立。

砂漠植林緑化...モデル森林農場の運営と普及資金、技術協力。

...森林協力隊派遣と技術研究、教育啓発・支援。

研究会委員：菊地豊 会長

14年春の住民自主植林急増（累計23,000ha）のうれしい悲鳴をあげながらのNGO研究会は収穫でした。立場と価値観のちがいを認めあつての討議・情報交換の場を通じてNGOも様々なんだなあ！と実感。現場ニーズのひろい方を「貧困庶民の自

助努力に協力」にしばり、「特権階層への協力」の安易な宣伝に終わらない工夫が
NGOの原点だと痛感！！

アフリカ日本協議会

〒110 - 0015 東京都台東区東上野1 - 20 - 6 丸幸ビル3階

TEL : 03 - 3834 - 6902 FAX : 03 - 3834 - 6903

e-mail : ajf@mtb.biglobe.ne.jp URL : <http://www.ajf.gr.jp/>

1994年3月19日設立。対象国：アフリカ全地域、日本 / 対象分野：農村開発、環境、
保健、教育、アフリカに関わる内容一般 / 活動形態：アドボカシー/NGOネットワー
ク/調査研究/情報提供/開発教育

研究会委員：河内伸介 幹事

団体としては3年間、私個人としても2年間参加いたしました。3年目は、年齢構成
や男女比に一定の傾向が生まれましたが、幅は却って広がったように思います。
私としても、とかく若い層に目が向きがちな自団体の活動を振り返る良い機会で
した。各団体それぞれ向いている方向はまちまちですが、それらを無理にまとめ
なかったのは良かったと思います。その結果、「広報」を共通の切り口にしたハン
ドブックができました。全国のNGOで活動する方々に活用していただければ幸い
です。

特定非営利活動法人 アパナック

〒100 - 0011 東京都千代田区内幸町2-2-3日比谷国際ビル(新日本監査法人内)

TEL : 03 - 3503 - 1235 FAX : 03 - 3503 - 2818

e-mail : takada@apanac.org URL : <http://www.apanac.org>

1999年10月1日設立。NPO法人設立支援、NGO / NPO運営支援、会計を中心とし
たアカウントビリティ向上支援（経理業務の助言・指導、会計セミナー開催等）

研究会委員：高田 正隆 事務局幹事

3年間の研究会での活動を振り返って、初年度との違いで 最も感じるのは ” NGO
にもマネジメント能力向上は必要 ” との研究会での共通認識ができたことです。
テーマとして毎年違うものを取り上げましたが、一貫して意識していた ことは ”
アカウントビリティの重要性 ” でした。欧米と我が国との文化・歴史が違う中
で、若い世代に ” ヒントとなる何か ” を残したいものです。

ASPBラオスの子どもに絵本を送る会

〒143 - 0025 東京都大田区南馬込6 - 29 - 12 ミキハイツ303

TEL : 03 - 3755 - 1603 FAX : 03 - 3755 - 1603

e-mail : QWT03247@nifty.ne.jp URL : <http://homepage2.nifty.com/aspbtokyo/>

1982年1月設立。ラオスにおいて、出版、紙芝居ワークショップ、作家育成、学校図書室、支援、児童館支援

研究会委員：森 透 事務局長

NGOの能力強化の研究会は、パートナーの外務省にとっても能力強化のチャンスであったと思います。NGOとの接点である民間援助支援室で「草の根感覚」を身につけ、他の部署に移って外務省全体にじわじわと広まっていけば素敵ですね。

地球環境平和財団 (FGPE)

〒108 - 0073 東京都港区三田2 - 7 - 7 芳和三田綱坂ビル401

TEL : 03 - 5442 - 3161 FAX : 03 - 5442 - 3431

e-mail : fgpe@chikyu-e.com URL : <http://chikyu-e.com/>

1991年5月設立。地球環境保全と国際協力に関する意識啓発を目的に、国連や自治体などと提携して様々な事業を展開。次代を担う青少年のための活動にも力を入れている。

主な事業：国連子供環境ポスター原画コンテスト、国連こども環境会議、環境漫画「地球の秘密」など環境教育教材の開発普及、地球環境米米フォーラム、地球の森プロジェクト、地球環境テニスフォーラム、セミナー、シンポジウムなど。

研究会委員：矢野等子 事務局長

研究会で実に多様な活動をされている方々のお話を伺い、自分の団体の運営や活動方法について客観的に見直すきっかけをいただきました。今回のテーマである広報活動の重要さや内容の幅広さを改めて実感するとともに、工夫と努力次第でまだまだ様々な可能性があることも認識しました。これからは同じ目的を持つNGO同士が協力連携することで、国際社会により大きな貢献ができると思います。活動を始めたときの志を忘れずに共に進みましょう！

特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会 (NPO法人)

〒169 - 0074 東京都新宿区北新宿1 - 1 - 15

TEL : 03 - 5348 - 2221 FAX : 03 - 5348 - 2223

e-mail : basic@bhn.or.jp URL : http://www.bhn.or.jp

1992年9月設立。

1 . アジアの病院、医療施設等に電話設備の提供を行うなど、電気通信分野に特化したNGOとして1992年に設立された。以後、ミャンマー、ラオス、マレーシア等の医療施設へ電話設備や遠隔診断設備などを提供し、現地医療活動を支援している。

2 . 世界各地で発生する災害復旧支援、各種紛争から生まれる難民支援等の為、現地で活動するNGOへの通信面からの支援や難民への電話サービスの提供等を行っている。

3 . 1998年から、アジア各国の電気通信関係で働く若者に対して約1年間の研修を実施、信頼と友好関係を築きつつある。(2001年からはマレーシアのマルチメディア大学と共同で実施。

研究会委員：信澤 健夫 理事長

年代の差(40歳代から70歳代まで)を超えて、熱い議論が出来たのは幸せでした。自らのNGO組織の個性を主張すること、他のNGOの個性を尊重すること、そして、互いに協力し合える接点を発見すること、それが我々のこれからの課題でしょう。若い世代のバイタリティーと柔軟な発想に期待します。せっかく生まれたご縁を大切にしましょう。

特定非営利活動法人 ラブ・グリーン・ジャパン (LGJ)

〒247 - 0055 神奈川県鎌倉市小袋谷1 - 7 - 38

TEL : 0467 - 45 - 7430 FAX : 0467 - 45 - 7430

e-mail : lgj@nifty.com

1991年10月10日設立。ネパ - ル、カブレ州 パンチュカ - ル渓谷にて植林、バイオガス設置、女性たちを中心として有機野菜の栽培など、村落開発支援。

研究会委員：相川政夫 事務局長

海外での現場主義をつらぬいて活動していると、中々、国内のNGO関係の方々との交流は出来ませんでした。たまに文書で報告資料などを読むことはありましたが、そこには生の人間味は感じられず、今回会議に出席し、それぞれの会は皆さん自身の個性で地域との接点を持っているのだと感じました。私た

ちはこれからも型にとらわれない、相手の輝く瞳に感動するそんな活動を目指したいと思っております。おのれの健康にも留意して！

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

〒169 - 0073 東京都新宿区百人町1 - 17 - 8 - 3F

TEL : 03 - 3367 - 7251 (代) FAX : 03 - 3367 - 7652

e-mail : info@worldvision.or.jp URL : <http://www.worldvision.or.jp/>

1987年10月設立。アジア、アフリカ、中南米の約30か国で、緊急・復興援助、地域開発援助（農村/漁村/スラム開発） 難民支援、食糧支援、保健医療（HIV / AIDS 感染症） 環境保全（植林） 人材派遣、アドボカシー等の活動。

研究会委員：高瀬一使徒 海外事業部長

出口の見えない不況、雇用不安、ベイ・オフ解禁等々日本のNGOにとって募金活動に希望を見出せない現状である。しかし、プロのNGOスタッフは希望を失ってはいけない。何故ならば、紛争や自然災害等、途上国のニーズさらに大きくなっており、依然世界代2位の経済大国である日本のNGOに対する期待は、益々大きくなっているからである。「NGOは出来る範囲の事をやる」とあるNGO関係者はいう。正論である。しかし、本当に現場のニーズや支援に必要な被災者や見捨てられた病人や子どもたちの悲しみに触れたとき、あるNGOにとっては、「出来る範囲」とは、地をはいずり回るような募金活動であり、胃をきりきりさせながら事業に必要な予算額を達成する事である。

TFSR Japan・自立のための道具の会

〒450 - 0003 名古屋市中村区名駅南1 - 20 - 11NPOプラザなごや3F南室

TEL : 052 - 569 - 2777 FAX : 052 - 569 - 2778

e-mail : tfsr@sf21npo.gr.jp URL : <http://www.tfsr.sf21npo.gr.jp/>

1993年6月設立。使わなくなって眠っているあなたの道具を生き返らせ発展途上国で生活のために道具を必要としている人々に送るリサイクルと海外協力をかねた運動です。 道具送付事業。 ツールズ・バンク設立事業。 小規模分散型エネルギー開発事業。 雨水利用事業。 竹炭焼成技術 / 左官技術 / 煉瓦品質向上技術 / 水浄化技術 / 食料保存技術。

研究会委員：川島 康治 事務局長

TFSR Japanの事務局長として、プロジェクトのコーディネーターとして、プロジェクトリーダー兼スタッフとして、ひたすら自分を信じきってやってきた。2年間いろいろなことが確認できて整理もできた。結構行けると自信ももてた。沖縄を体験できたことも、非常に大きな意味があった。ニューヨークの惨事とアフガン問題が研究会と同時進行したことは、考える機会を与えてくれた。NGO研究会に感謝。

関西NGO協議会

〒530 - 0013 大阪市北区茶屋町2 - 30大阪聖パウロ教会4階

TEL : 06 - 6377 - 5144 FAX : 06 - 6377 - 5148

e-mail : knc@ak.wakwak.com URL : <http://www.ak.wakwak.com/knc>

1987年6月2日設立。 1) 関西を主としたNGOのネットワークの強化と拡大。

2) 政策提言 ・ 各省庁、国際機関との定期協議会への出席。協働プログラムの企画、実施。 3) 一般市民に対するNGOへの参加の機会提供や、NGO全体に関する情報の発信 ・ 「関西NGO大学」、シンポジウム「NGOがひらく未来」を開催。 4) 「各NGOの活動情報発信の場」として各NGOの会報や関連書籍の閲覧、ホームページでのNGOの諸活動の紹介。

研究会委員：榛木 恵子 事務局長

3年間の研究会への参加は1 NGOからネットワークNGOに席を変えた私にとって、戸惑ったことや団体としての今後の課題解決へのポイントを発見する機会となりました。今年度はメンバーや団体の個性、経験、そしてNGOの特性である自主性を活かして、多様な角度から「広報」を掘り下げて協議を重ね、そのプロセスから共有した視点、活動の可能性を報告書に織り込みました。まずご一読下さい。

特定非営利活動法人 国際協力アカデミーひろしま

〒730 - 0013 広島市中区八丁堀3 - 1 幟会館2F

TEL : 082 - 224 - 3232、070 - 9730 - 3545 FAX : 082 - 224 - 3232

e-mail : tcicc@ma4.justnet.ne.jp URL : <http://www.aicat.org>

平成12年3月1日設立（任意団体）、平成12年5月23日（法人）。国際協力アカデミーひろしまは、「世界平和への市民からの国際協力」を理念に掲げ、難民や被災民のための緊急救援活動と継続支援活動および開発途上国における社会開発事業等

を遂行できる人材を育成・派遣（する）し、世界平和に貢献することを目的としています。この目的を達成するために、次の事業を行います。

国際協力活動に携わる人材の育成に関する体系的教育。 社会開発および災害救援活動にかかわる人材の確保・派遣。 国際協力および平和活動に関する情報ネットワークの構築。 その他国際協力に関する事項

研究会委員：金子康紀 事務局長

わが国のNGOで有給職員に十分な報酬や給料を払えるところがどれだけあるのでしょうか。これば出来なければ、企業、行政と対等に渡り合える組織とはいえません。次の機会があれば、このようなことを議論したいと思います。NGO研究会は、経験不足の私に色々なことを教えてくれました。ありがとうございました。

NGO福岡ネットワーク

〒815 - 0071 福岡市中央区舞鶴2 - 8 - 15 福岡YWCA会館内

TEL / FAX : 092 - 741 - 9255

e-mail : funn@mbk.nifty.com

URL : <http://www.geocities.co.jp/Natureland-Sky/1336/>

1993年9月24日設立。国際交流ならびに環境、開発、人権などの各分野で、地球市民的観点から活動に取り組んでいる団体および個人によって構成されます。会員相互の情報交換や学習会などによって、資質の向上を目指すと共に、広く市民や行政に働きかけ、民間レベルの国際交流や協力を推進していくことを目的とした福岡地区のNGOのネットワーク組織です。

<NGO福岡ネットワークの意義と目的>

- 1) 福岡のNGO同士で相互交流、情報交換、お互いの学びあいなど。
- 2) 協力して行政へ働きかけなど。
- 3) 一般市民への呼びかけ、NGO活動をやりたい人たちのための窓口の役割など。
- 4) マスコミへなどを通して、NGOとしての社会へのアピールなど。

研究会委員：角 正信 副代表

地球的課題に地域で取り組む活動を、福岡、日本、世界へ発信するベクトルやコミュニケーションのシステムを学ぶ事ができ感謝いたします。国益を越えた、地球上で生きるに困難な人々の立場に身を置いた、NGO活動と、その活動環境整備の今後の展望を感じ、意を強くしています。

NGO沖縄 アジアチャイルドサポート

〒904 - 0032 沖縄県沖縄市諸見里1375番地

TEL : 098 - 930 - 1508 FAX : 098 - 930 - 1518

e-mail : ngo-oki@m1.cosmos.ne.jp URL : <http://www.cosmos.ne.jp>

1999年4月4日設立。主な活動：モンゴル ウランバートル マンホールチルドレン保護施設（沖縄の家）を建設。現在25名の子供達を預かるダルハン・デイケアセンター、沖縄ゾンタハウス建設。貧困家庭の子供達に対する教育、職業訓練。ダルハン：ダルハン子供センター、子供センター補修工事支援。ダルハン：ダルハンマンホールチルドレン保護施設支援。カンボジア：プノンペン最貧困地域、アンロンカガーン地域支援、学校建設、沖縄スクール、井戸建設、沖縄（日本）：沖縄の子供達に対する啓蒙活動、講演会、写真展、絵画展の開催（2002年3月現在128校）事務局においての国際協力勉強会など。

研究会委員：池間 哲郎 代表幹事

アツと言う間に終わってしまいました。沖縄のNGOの底上げ、レベルアップの為に勉強したいとの思いで参加させて頂いた。しかし、自分の中では中途半端な状態で終えてしまったような気がします。とにかく、皆さんには心から感謝しています。本当に多くの事を学びました。NGOとして、どうあるべきか深く考えさせられました。真剣に取り組む皆さんの姿を見て、「ここに、本当の仲間達がいた」と嬉しくなりました。これからの活動を進めて行くうえでも、組織を強化しマネジメントをしっかりと確立していくうえでも本当に勉強になりました。昨年は、愛する女房を失うなど私の48年間の人生で、最も苦しい体験をしました。歩く事さえ困難なほどに肉体的にも精神的にもズタズタの状態でありました。「負けるもんか」と常に言葉として発していました。最大のピンチを乗り切ったのはモンゴルの沖縄の家に暮らす子供達の笑顔です。自分のデスクの上には子供達の写真が置いてあります。写真を見ながら涙を流し、そして、勇気と力を呼び起こしました。

今回、NGO研究会を半端な形ながらも、やり遂げる事が出来たのも皆さんのお陰です。皆さんのバックアップが、あったからこそ出来たのです。皆さん、これから末永くお付き合いください。皆さんの友人の1人として仲間に入れてください。有難う御座いました。

平成13年度「NGO活動環境整備支援事業」

NGO研究会開催費

単位:円

実施費目	当初見積額	変更見積額	執行額	備 考
(1) 諸 謝 金	2,620,000	2,700,000	2,560,000	第1回～9回 (注1) 予算について
(2) 旅費交通費	3,452,520	3,027,170	2,819,710	(平成13年8月～平成14年3月) (注2) 予算について
(3) セミナー開催費	147,000	0	0	2月沖縄開催 (注3) 予算について
(4) 印刷製本費	1,575,000	2,351,949	2,068,711	報告書1500部作成 HTMLファイル化 各研究会開催議事録作成 (注4) 予算について
合 計	7,794,520	8,079,119	7,448,421	

上記NGO研究会実績は、確定額でないことを付記する。

(予算変更手続について)

- (注1) 当初予算では、NGO研究会の開催回数8回を見積もっていたが、1回増加し合計9回の開催となったため
- (注2) 当初見込みに比べ地方所在のNGOからの委員選出が少なくなった為
- (注3) 開催地である研究会NGO、アジアチャイルドサポート(沖縄)の協力による経費の節約
- (注4) 平成13年度NGO研究会テーマである「広報」を鑑み単なる成果報告書ではなく、広い意味での広報のガイドブックになるように、デザイン、編集等を行ったため増額

(執行額について)

- (1) 諸謝金、(2) 旅費交通費:研究会委員欠席等の事由による執行減

平成13年度NGO活動環境整備支援事業
NGO研究会報告書
～広報から変えていく～

平成14年3月
発行：外務省経済協力局民間援助支援室
東京都港区芝公園2-11-1(仮庁舎本館)
TEL .03-3580-3311(代)
FAX .03-6402-2146

実施：NGO活動環境整備支援事業事務局
財団法人 国際協力推進協会
東京都港区南麻布5-2-32 第32興和ビル2階
TEL .03-5423-0571 FAX .03-5423-0576